

福山市地域コミュニティ推進懇談会

○開催目的

「福山市地域コミュニティのあり方検討委員会」の報告を踏まえた多様な主体の取組を検証するとともに、各団体が連携、協働して地域コミュニティの再構築に向けた取組を推進するために開催しています。「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書」で報告された内容について、できることから取り組んでいきます。

○委員（五十音順）

井上 誠	地域づくり塾修了者（御幸学区）
小川 智弘	福山商工会議所専務理事
小葉竹 靖	福山市市民局長
佐藤 賢一	福山市自治会連合会会長
橋本 哲之	福山市社会福祉協議会会長
平岡 顕治	中間支援組織（NPO 法人ひとまちスタジオ理事長）
廣田 要	福山明るいまちづくり協議会会長
藤井 眞弓	福山市女性連絡協議会事務局長
古谷 輝昭	福山市老人クラブ連合会副会長
真室 明美	福山市福祉を高める会連合会副会長
三保 麻美子	福山市 PTA 連合会書記
村田 政雄	福山市公衆衛生推進協議会副会長兼事務局長
吉田 美砂	福山市子ども会育成協議会事務局長
寄高 英樹	地域づくり塾修了者（光学区）
座長 渡邊 一成	福山市立大学都市経営学部教授

○アドバイザー

櫻井 常矢（福山市持続可能な地域コミュニティ形成に関する政策アドバイザー）
高崎経済大学 地域政策学部 教授

○開催スケジュール

※会議時間はいずれも 2 時間

- 第 1 回 1 月 25 日（月）19 時 00 分～ 地域コミュニティの現状と課題を振り返る
地域コミュニティに係る委員の事業活動を共有
- 第 2 回 3 月 15 日（月）18 時 00 分～ 事例発表「持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組について」、ワークショップ・発表

第2回福山市地域コミュニティ推進懇談会

○日時

2021年（令和3年）3月15日（月）18:00～20:00

○会場

福山市役所本庁舎3階 中会議室

○次第

- 1 事例発表「持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組について」
 - (1) 「まちづくり推進委員会の事業の見直し，スリム化」
御幸学区まちづくり推進委員会 委員長 井上 誠 委員
 - (2) 「ICTを活用した備後圏域の地域情報の見える化」
NPO法人ひとまちスタジオ 理事長 平岡 顕治 委員

- 2 ワークショップ・発表
 - (1) 事前説明
 - (2) ワークショップ テーマ1 「地域活動の負担軽減の工夫の提案」
テーマ2 「コロナ禍における地域のコミュニケーション」
 - (3) 発表
 - ・ 講評
 - ・ 全体を通しての質疑
 - ・ まとめ
 - ・ 事務連絡

【懇談会の内容】

○事例発表1「まちづくり推進委員会の事業の見直し，スリム化」

私は、御幸学区まちづくり推進委員会委員長と御幸学区自治会連合会会長を務めている。

ふくやま地域づくり塾を3回受講したが、これまで、まちづくり推進委員会の事業について、「何のために」しているのか振り返りをしてこなかった。まちづくり推進委員会の事業は、「去年やったから」という理由で事業を続けているケースが多いと思う。ふくやま地域づくり塾を受講して、事業目的を明確にすることが重要だと感じた。また、事業を「廃止・統合」することも立派な地域づくりであることを学んだ。

これまでの取組をふり返ってみると、前年どおりの事業を毎年同じようにする方が楽なの



井上 誠 委員
(御幸学区まちづくり推進委員会)

で、事業の見直しや統廃合を考えたことがなかった。

ふくやま地域づくり塾は、3回の講座を楽しく受講させもらった。そして、地域づくりは「楽しく」やるのが一番だと感じた。

御幸学区は人口が約12,000人で、今も増加傾向にある。元々は、上岩成、下岩成、森脇、中津原の4つの村が一緒になった学区で、今も旧村単位で自立心がある。

数年前から、「御幸学区は1つ」と呼びかけているが、中々思うようにはいかなかった。

学区の人口は増えているが、子ども会の構成員、消防団、体育会などで活動する人が減っている。また、旧村単位の4支部に26町内会があり、行事をするだけでも大変で、町内会長は疲弊している。

そんな中、まちづくり推進委員会の事業の見直しに取り組んだ。

例えば、毎年1月1日に正戸山城跡公園で行う「新春絆ウォーキング」は、参加者が200人いらっしゃるものの、参加状況を詳しく見てみると、正戸山近くの一部の人の参加に限られていることが分かった。そうした中、「学区全体の行事としては不向きではないか」という意見が出て、出席者から見直しをしようという話になった。

また、「ふれあい名画鑑賞会」では、町内会長が映画の鑑賞券を販売しており、会長に負担をかけていたのでやめた。

2020年度（令和2年度）事業は、コロナ禍の中、唯一「避難所運営研修会」を実施した。参加者全員が避難所運営に参加できる内容だったので、満足度の高い内容となった。

我々がやるのは「楽しむ」こと。地域活動は無理してするものではない。もし嫌なら無理に参加しなくてよい。参加を無理強いされることほど辛いものはない。学区として、楽しんでまちづくりに取り組んでいきたい。

○事例発表2「ICTを活用した備後圏域の地域情報の見える化」

私は普段、「全ての世代に優しいITを」「多世代×スマホでまちづくり」をテーマに、NPO法人と地域おこし協力隊で活動している。

笠岡市今井地区では、市の助成金を3年間もらって、循環型の地域づくりをされている。作物を作ってお金を生み出し、働いてくださっている方々に収益を分配されている。しかし、若い世代の参加が少ないので、ITを使った活動の活性化ということで、4月にLINEの使い方講座を開催する予定。

多世代の地域の集いの場を創出するためにドローンを活用した取組もしている。子どもが集まることで親世代にもつながりが生まれている。

お母さん向けのITの学習会を開催した。ITに不安をもっているのは高齢者だけでなくお母さん世代も同じ。「Wi-Fiとは」から話をはじめた。ギガスクール構想もあるが、大学入試の出願もオンライン化されている。そうした中、ITについて不安を感じていらっしゃる。

子どもの教育のほか、PTAやまちづくり活動に関わるお母さん世代がIT（LINEやZoomなど）を活用できる様になると、地域が明るくなると思っている。



平岡 顕治 委員

(NPO法人ひとまちスタジオ)

地域情報の見える化については、情報が見える化し、住民の不安を取り除くことを目的に活動している。例えば、地域の方から「回覧板を回すのに20日かかる」と相談を受けたことがある。スマートフォンのアプリを使えば、今いる近くの情報をオンラインで見ることができるので、外出する機会につながる。

LINE講座も2年ほどやっている。今は島のタイムラインを作って、イベント情報や物販に関する情報交換の環境を整えた。今では地域の方がタイムラインを使ってどんどん情報交換されている。

場所の見える化促進について、例えば、車椅子の人が利用しやすい様に通路を広げられたスーパーをオンラインの地図上にプロットする取組をしている。「車椅子で出かけられるところマップ」を作ろうとしている。

インターネットを通じたコミュニケーションの機会が増えている。備後圏域6市2町（三原市、尾道市、福山市、府中市、世羅町、神石高原町、笠岡市、井原市）の価値観や課題意識を共有する人の話し合いの場にも関わった。ITは無機質なものではない。人の心や感情や知見が通過してできたものであるべき。課題認識をもった人が地域のあるべき姿を考える必要がある。

○ワークショップ・発表

各テーマについて、各委員が現状と解決策を会議に持ち寄り、3班に分かれワークショップ形式で意見交換を行った。

テーマ1「地域活動の負担軽減の工夫の提案」

現状	解決策
<p>○役員の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行事が多く準備が大変。 ・会議が多い（いつもどおりの流れで、話し合いになっていない） ・役を決める話し合いが夜中まで続くことがある。 ・市の充て職が多い。 ・各種団体の役職を兼ねており、超多忙。 ・地域の役の多さ（10の役を兼務している委員も） <p>○やらされ感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強制されること（やらされ感） ・興味のあることに人は集まる。 	<p>○地域活動の在り方を見直す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流のやり方を考える（楽しいことで人を集める） ・強制ではなく「自主的」な参加を促す。 ・面白さ、やりがいの共有（「地域活動が負担」と言い過ぎると先入観につながる懸念） ・報酬によるインセンティブ ・終了時間を決めて会合する（時間になったらやめる） <p>○人材の発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・できる人がやる。 ・若者、女性、地域外から応援でき、活躍の場をつくる。 ・役員は単なる順番ではなく、年齢を考慮して飛ばしたり、補い合う。

現状	解決策
<p>○情報共有不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報が行き渡っていないために不安を感じる。 ・役を引き受けたが、何をやる役なのか分からない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の若返り（80代の役員が一新） ・若い人の意見を取り入れる。 <p>○課題の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困りごとを共有する場（ワークショップ）の開催 ・原因を細分化し対策を取りやすくする。 ・課題をデジタルで見える化 ・家にある不要な物品をお金をかけず地域でシェアするデジタルの仕組みを作っている。

テーマ2「コロナ禍における地域のコミュニケーション」

現状	解決策
<p>○コロナ禍</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でほとんどの行事が中止 ・全てが中止になり、1年間何も進んでいない。 ・行事が無くて「楽」だった。 ・地域のコミュニケーションが減っている。 ・書面会議で自由記述欄（無記名）を設けたところ、たくさんの意見が寄せられた。 ・コロナ禍でオンライン会議が普及し始めた。 <p>○デジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員間ですらメールで連絡できない。（高齢化） ・市主催の会議は未だに紙媒体が多い。（膨大な書類が自宅に郵送されて困る） ・市内の公共施設にWi-Fi環境が整備されている。 ・アナログ（紙）の方が伝わりやすい面もある。 	<p>○新しい生活様式で進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防対策の徹底 ・地域での世間話から課題が見つかる（コロナ禍でできなくなった） ・オンライン、少人数で会議や事業を開催する。 ・書面会議で表決 ・お知らせはグループLINE、物事を決める場合は集まってアナログで。 <p>○デジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館、交流館のWi-Fiを活用 ・紙媒体からICTへ（スマホ、SNS活用） ・スマホ教室の実施 ・学校からの伝達をメールで配信する。 ・講演会をYouTubeで配信し、役員以外の人も聴ける仕組みが好評だった。 ・グループLINEで意見共有 ・オンラインのアレルギーを無くす仕組みやコーディネーターが必要 ・役割分担してデジタル化を進める（企業、NPO）

現状	解決策
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ連合会の会員向けにスマートフォンの使い方教室を開く。 ・デジタルはツール。連絡や通知には適するが、オンライン会議は自分の出番でないと他人事になりやすいのでは。 <p>○人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であっても地域コミュニティが大切であることを共通認識する。 ・挨拶から始めて、普段から近所の人と気軽に話し合う関係が大事



○講評



櫻井 常 矢
アドバイザー

高崎経済大学
地域政策学部 教授

【新型コロナウイルス】

コロナは私たちに様々なことを考えさせた。コロナで事業をどうするか決める時は、役員の間で揉めることもあったはず。しかし、いざ事業を中止してみると、みな小声で「楽だ」となった。怖いのは、あと1年同じ状況が続き、楽に慣れてしまうこと。もしそのまま役員が交代してしまうと、事業をやらないことが地域に刷り込まれていく。各地では、この4月以降何とか事業を再開できるように話し合っているところが少なくない。普段であれば、みんなが疲れているときは懇親会をして場を盛り上げて地域をまとめていた。今は、そんな魔法の懇親会も使えない。今まで私たちが当たり前にしてきたこと全てができなくなった。

そうした中、実際に事業をやめてみたり、冷静になって考えてみたりすると、無理にやらなくてもよい事業も見えてきたのではないかな。逆に本当に必要なことができていないことも見えたりもしたはず。新型コロナによって、様々なことに気付かされたのではないかな。

【負担感】

前回の会議のまとめでお話ししたが、負担のない社会は無い。負担が無くなるとは何もしなくなること。そうではなく、どうしたら気持ちよく活動できるかを追求すべきだ。

【オンラインの強み、弱み】

今日も建設的な御意見が出ていた。「コロナ禍のコミュニケーション」ではオンラインの話がでていた。ただ、オンラインには強みと弱みがある。例えば、報告会や事実関係を確認する会はオンラインでやってしまった方がいい。何かを決める場合や重要事項を取り扱うような時はオンラインでは難しい。踏み込んだ本音の意見交換には顔を合わせることも大事。

私の周囲でもオンライン会議をしたが、重要な懸案事項なのに特に意見が出ないまま決まってしまうことが多くあった。その結果、関係者たちがこの1年不満をため込み、徐々に顔を合わせての会議は大荒れとなり「オンラインはダメだ」という結論になった。密を避けながらも顔をあわせて話し合うことも大切と感じた。

一方でオンラインの方が有効な場合もあるので、使い分けがいる。真剣な地域づくりほど、新しい人材を発掘する、事業をやるかやらないかを決めるなど重要なことが多い。そうした場合はオンラインでやるのは難しいものの、確認の意味での会議や遠隔地からの参加などには使い勝手がいい場合もある。

今日出ていた福山市老人クラブ連合会と平岡委員との連携の話は、この懇談会の成果の1つだと思う。

【統合、廃止、話し合い＝立派な地域づくり】

井上委員からも「行事を無くす」という貴重な地域での取組の紹介があった。事業をやめることにはマイナスのイメージがつきやすいと思いがちだが、意外とそうではないのではないかな。事業をするかどうかをみんなで決めると、意外と地域の雰囲気は前向きになる。それは、自分たちで決めたという実感があるからではないかな。

これからの人口減少社会は、地域の事業を「統合」や「廃止」をしたり、あるいは地域での

「話し合い」が大切になってくる。ただ、この3つに共通することは、お金を使わない点だ。

日本は補助金行政なので、これまでは言わば補助金で地域をコントロールしてきた。

他の地域でこの話をした際、自治会の役員の方から「補助金を使わないと、次の年度から減額されてしまう。だから補助金を使わないといけない。」と御意見いただいた。今までの行政との関係が染み付いている。

これからは、事業の統合、廃止は「立派な地域づくり」だという視点が大切ではないか。

さらにみんなで話し合っただけで決めれば、井上委員の地域のように皆が前向きになり、負担も感じないはずだ。

【懇談会委員の立場と単位組織の声】

委員のみなさんは、連合組織の立場では、自分たちの取組の重要性を伝えなければならぬと当然考える。しかし、今日の議論で単位組織の立場になると「これ以上の役はやれない」「大変だ」とおっしゃっている。私たちには、こうした2つの顔があることをどう捉えるかだ。

私自身、各地の地域づくりの現場に向き合っているが、この懇談会のように連合組織の方々が集まって地域のことを真剣に議論するケースは少ない。これはとても貴重な場だ。

各委員の団体それぞれでアンケートをされているところもあるようだが、そうした地域組織の声をこの懇談会の場に出すことも大事だと思う。地域組織、単位組織の声をこの場に出していくと、もっと本当の姿が見えてくるのかもしれない。この懇談会では重要な議論をしているが、これからは感覚では議論しない方が良い。地域の声を集める作業を今日お集まりの委員みなさんのお力でできないかと思う。

【細かな視点，整理】

例えば、それぞれの組織の中で、会議の数が何回あるのか。それを年間で半分に減らすと随分変わってくると思う。井上委員の取組にも申し上げたように、負担と感じている会議をみんなの声に基づいて減らすと、人びとの地域づくりへの意欲が高まる。会議の回数、エリア、部会などの現状を整理すると、役員1人1人の負担は変わってくる。このあたりの視点も、今後の議論にあってもよいのではないか。

【まとめ】

負担を減らすためには、「事業などをやめるか統合する」又は「新たな人材を発掘・登用する」のいずれかが重要になる。新たな人材発掘はモデル事業のなかで進めている。福山市の取組は全体として体系的に進めているので、委員のみなさんも日頃から関心をもって見てほしい。

〇まとめ



渡邊一成 座長

福山市立大学
都市経営学部 教授

【人口減少】

前回、今後は交通や買物が不便といった条件が不利な地域からどんどん人口が減っていく可能性があるというお話をしたが、今日みなさんのお話を伺って、「人付き合いが薄い」や「楽しくない」といった要因でも差がつくのではないかと感じた。同じ住宅地でも、楽しい、つまらないで条件が変わるかもしれない。「楽しい」と思える事はとても大事で、先々効いてくるのかなと思う。

【負担】

負担には 2 つの側面があると思う。一つは会議が多いとか「物理的、時間的」な負担。これは時間を減らすか、分散化させるしかない。

もう一つは、やらされ感とかつまらないといった「心理的、主観的」な負担。こちらの負担の方が大きいのではないかと感じる。楽しければ負担感は無くなっていくはず。興味がある活動、関心がある活動、みんなで決めた活動をしていくことが大事だと感じた。

「物理的、時間的」な負担の削減と併せて、「心理的、主観的」な負担をどういう風に変えていくのがポイントだと思う。

【ICT】

コロナ禍で、ICT が大きな役割を果たしている。今やっていることを ICT でやらせようとか。かつては、手書きだったものをワープロにしましょうと言う時代もありました。ICT は道具なので、いかにうまく使うかがポイント。新たな道具を使うと新しい活動が生まれることがある。例えば、掲示板機能を活用して、働きに行っている人が一堂に会さなくても意見交換できるかもしれない。

最近の若者の新たな消費行動として、物を買う消費だけでなく、コトの消費とか、時の消費とかが指摘されている。例えば、携帯電話料金に月 8,000 円かけても全然無駄だと思っていなかったりする。コトの消費や時の消費は地域コミュニティ活動そのもの。うまく活動を組めば、地域コミュニティ活動に若い人もどんどん参加してくれるのではないかと感じる。若者の意識、ニーズも彼らの消費行動を見てみると、うまくすればこちらを向いてくれるのではないかと感じる。

以上